

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 ONTSU Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村邦彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6372-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室室長 中川淳

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6372-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室室長 中川淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	8,341,160	8,097,369	16,816,589
経常利益 (千円)	103,843	87,310	272,599
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	55,357	11,552	103,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,747	11,552	104,535
純資産額 (千円)	3,246,090	3,348,990	3,354,437
総資産額 (千円)	10,816,867	10,854,938	10,725,643
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.29	0.06	0.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	0.28	0.06	0.53
自己資本比率 (%)	28.9	30.2	30.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	445,475	553,289	1,017,901
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,086	182,489	327,404
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	793,475	60,536	1,155,861
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,325,322	1,676,308	1,366,044

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.16	0.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次の通りであります。

（食料品・生活雑貨小売事業）

平成30年4月1日付で、マクロス株式会社（当社連結子会社）の株式を全て売却いたしました。

（カラオケ関係事業）

平成30年4月1日付で、株式会社音通エンタテインメント（当社連結子会社）が、類似事業内容の株式会社ディーシェア（当社連結子会社）を吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

a. 資産

流動資産は、キャッシュ・ポジションの調整を行ったことなどにより、4,665,069千円（前連結会計年度末比313,566千円増加）となりました。これは主として、金融機関からの資金の借入などにより、現金及び預金が310,266千円増加したことなどによります。

固定資産は、設備投資の進捗に遅れがあり、6,181,510千円（前連結会計年度末比182,058千円の減少）となりました。これは主として、賃貸資産（純額）が75,177千円、のれんが37,896千円、建設協力金が30,725千円、建物及び構築物（純額）が27,571千円減少したことなどによります。

繰延資産は、8,358千円（前連結会計年度末比2,213千円の減少）となりました。

この結果、総資産は10,854,938千円（前連結会計年度末比129,294千円の増加）となりました。

b. 負債

流動負債は、3,201,655千円（前連結会計年度末比42,265千円の減少）となりました。これは主として、商品仕入の増加や金融機関からの資金の借入などにより、1年内返済予定の長期借入金が62,256千円、支払手形及び買掛金が56,810千円増加する一方で、1年内償還予定の社債が65,000千円、資産除去債務が33,315千円、未払法人税等が18,919千円、未払金が17,506千円減少したことなどによります。

固定負債は、4,304,292千円（前連結会計年度末比177,006千円の増加）となりました。これは主として、金融機関からの資金の借入により長期借入金が179,036千円増加したことなどによります。

この結果、総負債は7,505,947千円（前連結会計年度末比134,740千円の増加）となりました。

c. 純資産

純資産は、3,348,990千円（前連結会計年度末比5,446千円の減少）となりました。これは主として、資本金及び資本剰余金が、ストックオプションの権利行使による新株発行によりそれぞれ4,612千円増加し、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で11,552千円増加する一方、配当金の支払で23,229千円減少した結果11,677千円減少したことなどによります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は8,097,369千円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は105,626千円（前年同四半期比20.3%減）、経常利益は87,310千円（前年同四半期比15.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,552千円（前年同四半期比79.1%減）であり、セグメントの業績は次の通りであります。

a. 食料品・生活雑貨小売事業

当セグメントでは、「FLET'S」及び「百圓領事館」等の総合100円ショップ並びに食品スーパー「FMART」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の11店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成30年4月26日	F L E T ' S アプロ堺店	堺市堺区
平成30年5月1日	F L E T ' S ピブレ明石店	兵庫県明石市
平成30年5月18日	F L E T ' S アコレ宮戸店	埼玉県朝霞市
平成30年5月18日	F L E T ' S アコレ水谷東店	埼玉県富士見市
平成30年5月24日	F L E T ' S アプロ松ノ浜店	大阪府泉大津市
平成30年5月25日	F L E T ' S アルク安岡店	山口県下関市
平成30年6月1日	F L E T ' S w i l l G 白井店	千葉県白井市
平成30年7月5日	F L E T ' S アプロ寝屋川店	大阪府寝屋川市
平成30年7月26日	F L E T ' S サンディ堺菩提町店	堺市東区
平成30年9月1日	F L E T ' S イズミヤ上新庄店	大阪市東淀川区
平成30年9月7日	F L E T ' S アプロ中宮店	大阪市旭区

一方で、F L E T ' S 四辻店、F L E T ' S なかもず店、F L E T ' S 布施店、F L E T ' S 鳳店、F L E T ' S 南草津店、百圓領事館府中若松店、並びにF M A R T 菩提町店、F M A R T 北鈴蘭台店が閉店いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末日現在、「F L E T ' S」「百圓領事館」等の100円ショップ直営店舗159店舗、同F C 店舗6店舗、食品スーパー「F M A R T」直営店舗2店舗の合計167店舗を運営しております。

100円ショップにおきましては、既存店のリニューアルと新店オープンによる収益拡大策を推し進めている反面、食品スーパーにおきましては規模の縮小などの影響もあり業績の不振が続いております。

その結果、当セグメントは、売上高は6,049,331千円（前年同四半期比6.9%減）、セグメント損失（営業損失）は27,837千円（前年同四半期は15,925千円の利益）となりました。

b. カラオケ関係事業

当セグメントでは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸並びに卸売事業を行っております。

カラオケ業界においては、ナイト市場の漸減傾向が依然として続いているものの、カラオケボックス市場においては増加傾向であり、業者間における激しい競争が続いております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、販売売上が好調であるとともに、レンタル資産の減価償却費負担が減少したことなどにより、売上高は1,168,962千円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は86,915千円（前年同四半期比97.3%増）となりました。

c. スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「J O Y F I T」及び、ホットヨガスタジオ「L A V A」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の2店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成30年7月16日	J O Y F I T 2 4 阪急富田駅前	大阪府高槻市
平成30年9月1日	J O Y F I T 2 4 大正区役所前	大阪市大正区

当第2四半期連結会計期間末日現在、スポーツクラブ「J O Y F I T」を3店舗、24時間型フィットネス・ジム「J O Y F I T 2 4」を13店舗、ホットヨガスタジオ「L A V A」を1店舗運営しており、当連結会計年度末までに5店舗の新規オープンを予定しております。

スポーツジムの店舗数が増加することにより収益が拡大する一方で、急ピッチな新規店舗開発による当初費用負担の増加が業績に影響を与えております。

その結果、当セグメントは、売上高は644,659千円（前年同四半期比29.0%増）、セグメント利益（営業利益）は105,030千円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

d. I P 事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキング「T . O . P . 2 4 h」の運営をしております。

当第2四半期連結累計期間における賃貸店舗と賃貸住宅の新規設置はなく、コインパーキング「T . O . P . 2 4 h」の新規出店店舗は、次の4店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成30年4月3日	T.O.P.24h 東成複合施設用	大阪市東成区
平成30年4月7日	T.O.P.24h 生野東	大阪市生野区
平成30年4月7日	T.O.P.24h 生野東	大阪市生野区
平成30年4月23日	T.O.P.24h なかもず	堺市北区

コインパーキング事業におきましては、当第2四半期連結会計期間末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして60ヵ所692車室のコインパーキングを運営しております。

近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析してきめ細かな運営をしておりますが、近隣への競合店舗の進出などにより競争が激化しております。また、新規店舗のオープンに伴う当初費用負担の増加や、物件開発及び営業力強化のための人件費が増加した結果、当セグメントは、売上高は234,416千円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント損失（営業損失）は22,994千円（前年同四半期は2,166千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,676,308千円（前年同四半期比350,986千円の増加）となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主力事業である食料品・生活雑貨小売事業、カラオケ関係事業並びにスポーツ事業を中心として、553,289千円の収入（前年同四半期比107,813千円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益41,083千円、減価償却費424,889千円、店舗閉鎖損失44,952千円、のれん償却費42,470千円であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、スポーツ事業及び食料品・生活雑貨小売事業における新規出店などの設備投資を実施するとともに、食料品・生活雑貨小売事業における建設協力金や差入保証金の回収などが進んだ結果、182,489千円の支出（前年同四半期比24,402千円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入27,225千円、預り保証金の受入による収入26,275千円、差入保証金の回収による収入14,920千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出191,260千円、差入保証金の差入による支出23,660千円、資産除去債務の履行による支出17,156千円であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入の返済や割賦代金の支払を進める中、キャッシュ・ポジションの調整のため新規に銀行借入を実施したことなどにより、60,536千円の支出（前年同四半期比732,939千円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出555,208千円、割賦債務の返済による支出199,335千円、社債の償還による支出65,000千円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入800,000千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当する事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,996,645	198,996,645	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式100株
計	198,996,645	198,996,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	274,000	198,996,645	3,082	1,653,445	3,082	1,321,958

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デジユニット	大阪市北区本庄東一丁目1番10号	50,443	26.00
株式会社第一興商	東京都品川区北品川五丁目5番26号	15,079	7.77
岡村邦彦	京都市西京区	4,329	2.23
仲川進	京都市西京区	4,329	2.23
小林護	大阪市福島区	2,923	1.51
音通取引先持株会	大阪市北区本庄東一丁目1番10号	2,506	1.29
株式会社エム・ティー・エー	大阪市平野区加美西一丁目10番12号	2,212	1.14
音通従業員持株会	大阪市北区本庄東一丁目1番10号	2,030	1.05
大家功司	和歌山県和歌山市	1,701	0.88
伊澤三男	京都府久世郡久御山町	1,579	0.81
計		87,136	44.92

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,001,410株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,001,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,991,300	1,939,913	-
単元未満株式	普通株式 3,945	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	198,996,645	-	-
総株主の議決権	-	1,939,913	-

- (注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪市北区本庄東 一丁目1番10号	5,001,400	-	5,001,400	2.51
計	-	5,001,400	-	5,001,400	2.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,470	1,956,737
受取手形及び売掛金	483,946	483,464
商品及び製品	1,832,870	1,825,198
原材料及び貯蔵品	1,165	1,371
前渡金	11,040	7,808
前払費用	195,223	224,814
預け金	123,392	127,650
その他	63,335	44,151
貸倒引当金	5,941	6,126
流動資産合計	4,351,503	4,665,069
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,415,542	1,340,364
建物及び構築物（純額）	1,505,671	1,478,100
土地	868,533	870,255
その他（純額）	801,292	789,739
有形固定資産合計	4,591,039	4,478,459
無形固定資産		
のれん	150,224	112,328
その他	22,995	19,328
無形固定資産合計	173,219	131,656
投資その他の資産		
投資有価証券	24,513	25,334
建設協力金	307,769	277,044
差入保証金	1,007,007	1,005,841
繰延税金資産	126,268	126,792
その他	142,383	146,597
貸倒引当金	8,633	10,216
投資その他の資産合計	1,599,309	1,571,393
固定資産合計	6,363,568	6,181,510
繰延資産	10,572	8,358
資産合計	10,725,643	10,854,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,302,212	1,359,022
1年内返済予定の長期借入金	1,022,873	1,085,129
1年内償還予定の社債	65,000	-
未払金	211,563	194,056
1年内支払予定の長期割賦未払金	346,573	333,076
未払法人税等	56,278	37,358
資産除去債務	53,745	20,430
その他	185,674	172,580
流動負債合計	3,243,920	3,201,655
固定負債		
社債	960,000	960,000
長期借入金	1,965,983	2,145,019
長期割賦未払金	640,702	632,720
役員退職慰労引当金	132,296	137,517
退職給付に係る負債	115,259	119,174
資産除去債務	79,359	80,123
その他	233,684	229,737
固定負債合計	4,127,285	4,304,292
負債合計	7,371,206	7,505,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,648,832	1,653,445
資本剰余金	1,156,789	1,161,402
利益剰余金	650,287	638,610
自己株式	180,687	180,687
株主資本合計	3,275,222	3,272,770
新株予約権	79,214	76,220
純資産合計	3,354,437	3,348,990
負債純資産合計	10,725,643	10,854,938

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,341,160	8,097,369
売上原価	5,416,583	5,228,414
売上総利益	2,924,577	2,868,955
販売費及び一般管理費	2,791,979	2,763,328
営業利益	132,598	105,626
営業外収益		
受取利息	5,081	4,161
受取配当金	640	-
持分法による投資利益	593	820
受取保険金	1,250	1,867
その他	2,315	5,246
営業外収益合計	9,881	12,095
営業外費用		
支払利息	19,249	16,611
支払保証料	2,016	1,534
社債発行費償却	2,268	1,843
その他	15,102	10,422
営業外費用合計	38,635	30,411
経常利益	103,843	87,310
特別利益		
新株予約権戻入益	358	677
特別利益合計	358	677
特別損失		
固定資産売却損	645	-
固定資産除却損	1,087	313
店舗閉鎖損失	1,282	44,952
関係会社株式売却損	-	1,639
特別損失合計	3,015	46,905
税金等調整前四半期純利益	101,187	41,083
法人税、住民税及び事業税	43,286	30,088
法人税等調整額	2,154	557
法人税等合計	45,440	29,530
四半期純利益	55,747	11,552
非支配株主に帰属する四半期純利益	389	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,357	11,552

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	55,747	11,552
四半期包括利益	55,747	11,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,357	11,552
非支配株主に係る四半期包括利益	389	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,187	41,083
減価償却費	416,151	424,889
のれん償却額	42,267	42,470
社債発行費償却	2,268	1,843
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,696	2,652
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,129	3,914
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,348	5,220
受取利息及び受取配当金	5,721	4,161
支払利息	19,249	16,611
固定資産売却損益(は益)	645	-
店舗閉鎖損失	1,282	44,952
売上債権の増減額(は増加)	10,591	21,963
たな卸資産の増減額(は増加)	80,196	2,560
仕入債務の増減額(は減少)	75,820	72,985
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,639
その他	81,928	14,617
小計	475,348	614,960
利息及び配当金の受取額	5,638	4,160
利息の支払額	18,980	16,510
法人税等の還付額	23,024	127
法人税等の支払額	39,555	49,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,475	553,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	209,483	191,260
有形固定資産の売却による収入	12,038	25
有形固定資産の除却による支出	710	-
長期貸付けによる支出	-	300
長期貸付金の回収による収入	120	213
建設協力金の回収による収入	28,468	27,225
差入保証金の差入による支出	3,958	23,660
差入保証金の回収による収入	20,997	14,920
預り保証金の返還による支出	1,242	7,618
預り保証金の受入による収入	1,924	26,275
のれんの取得による支出	-	4,573
資産除去債務の履行による支出	6,006	17,156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,342
その他	233	8,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,086	182,489

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	398,000	800,000
長期借入金の返済による支出	721,226	555,208
社債の償還による支出	65,000	65,000
割賦債務の返済による支出	190,654	199,335
リース債務の返済による支出	18,399	24,708
株式の発行による収入	7,786	6,909
配当金の支払額	23,197	23,055
自己株式の取得による支出	180,635	0
その他	148	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	793,475	60,536
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	506,085	310,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,407	1,366,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,325,322	1,676,308

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	449,026千円	449,184千円
雑給	709,482千円	693,080千円
地代家賃	684,358千円	661,970千円
支払手数料	172,417千円	198,695千円
貸倒引当金繰入額	1,696千円	2,652千円
退職給付費用	6,108千円	6,645千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,348千円	15,730千円
減価償却費	114,596千円	118,526千円
のれん償却額	42,267千円	42,470千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,605,747千円	1,956,737千円
預入期間が3か月を超える定期預金	280,425千円	280,428千円
現金及び現金同等物	1,325,322千円	1,676,308千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,431	0.12	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	22,868	0.12	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	23,229	0.12	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	23,279	0.12	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,495,083	1,117,372	499,724	228,980	8,341,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	44,516	-	28,253	72,828
計	6,495,141	1,161,889	499,724	257,234	8,413,989
セグメント利益又は損失()	15,925	44,057	109,038	2,166	166,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	166,855
セグメント間取引消去	14,472
全社費用(注)	48,729
四半期連結損益計算書の営業利益	132,598

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,049,331	1,168,962	644,659	234,416	8,097,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	442	-	28,241	28,760
計	6,049,408	1,169,404	644,659	262,658	8,126,130
セグメント利益又は損失()	27,837	86,915	105,030	22,994	141,115

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	141,115
セグメント間取引消去	14,438
全社費用(注)	49,926
四半期連結損益計算書の営業利益	105,626

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円29銭	0円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	55,357	11,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	55,357	11,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,158	193,767
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円28銭	0円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,910	1,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

第39期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	23,279千円
1株当たりの金額	12銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社 音通
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。